			2.10.2	不可叫	/ I\T#	スとり十 け	医実施事	男子 未			
	担当部	邓署名		総務部	総務課		担当課長名		永原		
(%	(2) 第2期実施	計画の事業名	電	子申請シス	テム構築事業	É	財務会計」	:の事業名	電子申請	青システム桿	構築事業
	(※) 第2期3 分類番号/	実施計画の /事業番号	604	41	1		財務会計上	の短縮番号			
		章	第6章行財	政改革を推	進し希望の 持	寺でるまち	>				
総合計	計画の体系	節	第4節情報	通信技術の	活用						
		項目	項目1情報	システムの	機能強化						
1 181	務事業の	無				※総合	計画第6章に	係る事業は「氵	他田市行財政で	牧革推進プラ	ンⅡ」による。
		計名を記入)	☑一般	会計	□ 特別会	計 ()		企業会計	()
(事業の)目 的 き果を得るか)	来庁せずに	手続が可能	能となり、市民	の利便性	生を向上させ	る。			
	事業の	D対象	池田市在住	の市民、市	対の方						
	事業の手	段·方法	電子申請シ	ステムを介	して24時間3	365日サ	ービスを提供	 ・する。			
	(どの) 実 施		☑ 継続	(平成 21	年度~)		□ 時限	(平成	年度 ~	平成	年度)
	実施	根 拠		の制度		■・府の制	度+市独自	の制度	☑ 市独自	の制度	
	※根拠法と	その条項									
2事	業費等										
区 分			27 年(決分		28 年 (決算		29 年度 (決算)		30 年(予算	H29/H28	
	事業	費(千円)		.,,	(8.52)		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	.,		.,,	-
主				0		0		0		0	-
な内											-
訳											-
- /		(人・千円)	0.16	1,216	0.20	1,480	0.20	1,520	0.10	780	100.0%
		正職員	0.16	1,216	0.20	1,480	0.20	1,520	0.10	780	100.0%
		時間勤務職員		0		0		0		0	_
内		員(フルタイム)		0		0		0		0	_
訳		員(短時間勤務)		0		0		0		0	_
		常勤職員		0		0		0		0	_
		的任用職員		0		0		0		0	-
		合 計 A		1,216		1,480		1,520		780	102.7%
		府支出金									-
財地方債											_
源	その他() 조光조유 P									
		受益者負担 B		1.010		1 400		1 500		780	100.70
		受財源 C		1,216		1,480		1,520		102.7%	
	一般財源比 受益者負担			100.0%		100.0%		100.0%		100.0%	
	又益有貝担	THE BTA									_

上記の内容

3 ア	゚゙ウトン	ーシン	グ割	陌																
	現状の	Dアウト	ソーシ	ノンケ	ſ	Ø	1	すべ	て導入	済		_ 2	一部導	拿入済			3 未	導入		
17	には2 の	つ場合	:導フ	人の	効果	Ø	コフ	小削	咸		サー	ビス向上	$ \overline{\mathbf{Z}} $	事務	簡略化		その作	也	()
		上記	この内	容		ASP を図っ			より事業	業者かり	らシスラ	よの提供	を受ける	ることで	事務簡略化	をおこ	ないシ	クティ	ムの管理	#コスト削減
今後		又は3の			シング		可能	能				不可能								
	可能	の場合:	導入	可能	な業務															
		見i	ひまれ	いる効	加果		コフ	ト削	咸		サー	ビス向上		事務	簡略化		その作	也	()
			上言	己のア	勺容															
	不可	能の場	合:選	選択の	つ理由															
4 E	4 成果の達成状況、有効性・効率性評価																			
	実施 計画 国標 区 分 内 容 単 位 (実績) (実績) (実績) (予定) (H30)												目標値							
	目標		r.usi.	_	н4-			2000	用手続			種	()		(美績)		毛額) 7	(-	ア定) 7	(H30) 7
	指											件	-	8						2200
標							小山	用実績			14-	8,	748	2,346	2,0	051	2	100	2200	
値				_																
			動		成果															
	□活動□成果				成果			MOTORY	- W. r.ta				MITTERS N	- 11/- 11/-					luttier	
	カ又ラ	果の達	以初	沈					に推移						ていない くるまちの?	た(† ⊥/			削断で	
		選択	の理	曲			导付	申しぇ							を差し引く					
有効		達成の				Ø	А		効的で (善の余		:い)	□В	改善の	余地が	ある	С		的でな	ない 見直しか	ぶ必要)
発性·効		事業は実施で				Ø	А		率的では		:い)	□В	改善の	余地が	ある	С		的でな	ない 見直しか	ぶ必要)
率性評価		選択 悪値や II ハでも言		中の打								種は、年 fできるた		叩傾向に	こあり、一定	の成	果を得	事られ	ている	ことから、「
_		対策及				評価														
		~平成容の 身				_	実加				年度				□ 未実					
ホームページ作成システムの更新に伴い、従来本 に組み込まれる形になったため本事業の予算はな										こあった予算	算がオ	ニーム・	~-:	ジ情報	発信事業					
	平成30年度の取組 (平成29年度比) □ 1 拡充 □ 2 現状維持 □ 3 縮小 □ 4 廃止 ☑ 5 その他																			
		上記	この内	容											い、従来本の予算はな		にあっ	た子	算がオ	
現在	現在抱える課題 課 題						26年	F度を	もって	本事業	業の予	算はホーム	ムペー	ジ発信	事業に統合	} 。				
そ	と の対策	ŧ	文	寸 箩	衰				- - - 大ホー 供予定		ージ情報	報発信事	業に組	しみ込ま	れる形にな	こり、サ	E"	ス内領	学は引き	き続き同等
			上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針											31年	度以降)の	取組	方針			

□ 1 拡充□ 2 現状維持□ 3 縮小□ 4 廃止☑ 5 その他

ホームページ情報発信事業に組み込まれることとなったが、今後も安定運用に努めるとともに、なお 一層の適用手続きの拡大も検討する。

取組方針

選択の理由

担当	部署名	総務部	総務課	担当課長名	永原 繁則				
(※) 第2期実施	正計画の事業名	スポーツ施設予約	財務会計」	この事業名	スポーツ施設予約案内システム 事業				
	実施計画の /事業番号	6041	1	財務会計上	の短縮番号	620			
	章	第6章行財政改革を推進し希望の持てるまち							
総合計画の体系	節	第4節情報通信技術の活用							
	項目	項目1情報システムの							

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1	事務事業	小海田
1	学所学来	ソノ 放花を

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計() □ 企業会計()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	スポーツ施設利用者の利便性の向上並びに利用者の拡大。
事業の対象 (誰を、何を)	システム利用登録者(市民、市内在勤・在学者が中心、市民以外の利用も可)
事業の手段・方法 (どのように)	大阪府と府下の自治体が共同で運用(府+15市+3町+1村)するオーパスシステムを活用し、インターネットや街頭端末に申込み受付を行う。
実 施 期 間	☑ 継続(平成 10 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
実施根拠	□ 国·府の制度 □ 国·府の制度+市独自の制度 ☑ 市独自の制度
※根拠法とその条項	

2 重業費等

区 分 27 年度 (決算) 28 年度 (決算) 30 年度 (予算) 日: (決算) (決算) (決算) 日: (決算) (決算) 日: (決算) (決算) 日:	2 事	F業費等										
主な内閣 電算委託料 0 783 通信運搬費 257 257 343 351 機器借上料 4,364 4,344 4,247 3,770 人件費(人・千円) 0.16 1,216 0.20 1,480 0.20 1,520 0.27 2,106 正職員 0.16 1,216 0.20 1,480 0.20 1,520 0.27 2,106 再任用短時間勤務職員 0 0 0 0 0 0 0 配付付職員(短時間勤務) 0 <td></td> <td>区 分</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>H29/H28</td>		区 分										H29/H28
通信運搬費 257 257 343 351 343 351 機器借上料 4,364 4,344 4,247 3,770 人 件 費 (人・千円) 0.16 1,216 0.20 1,480 0.20 1,520 0.27 2,106 正職員 0.16 1,216 0.20 1,480 0.20 1,520 0.27 2,106 再任用短時間勤務職員 0 0 0 0 0 0 0 0 0		事業費(千円)		4,621		5,475			4,680		4,232	85.5%
本 内	主	電算委託料	0		783					0.0%		
大学 1,304 1,344 1,344 1,344 3,770 人 件 費 (人・千円)	内	通信運搬費		257		257			343		351	133.5%
正職員 0.16 1,216 0.20 1,480 0.20 1,520 0.27 2,106 再任用短時間勤務職員 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	訳	機器借上料	4,364			4,344		4,247			97.8%	
再任用短時間勤務職員 0 0 0 佐期付職員(フルタイム) 0 0 0 訳 任期付職員(短時間勤務) 0 0 0 非常勤職員 0 0 0 0 臨時的任用職員 0 0 0 0 支出合計A 5,837 6,955 6,200 6,338 国・府支出金 地方債 セの他(66 69 56 69 うち受益者負担B -般財源 C 5,771 6,886 6,144 6,269 一般財源比率 C÷A 98.9% 99.0% 99.1% 98.9% 受益者負担率 B÷A		人 件 費 (人·千円)	0.16 1,216 0.		0.20	1,480		0.20	1,520	0.27	2,106	100.0%
内 任期付職員(フルタイム) 0 0 0 0 証付職員(短時間勤務) 0 0 0 0 0 非常動職員 0 0 0 0 0 支出合計A 5,837 6,955 6,200 6,338 国・府支出金 地方債 セの他() 66 69 56 69 うち受益者負担B 一般財源 C 5,771 6,886 6,144 6,269 一般財源比率 C÷A 98.9% 99.0% 99.1% 98.9% 受益者負担率 B÷A 98.9% 99.0% 99.1% 98.9%		正職員	0.16	1,216	0.20	1,480		0.20	1,520	0.27	2,106	100.0%
訳 任期付職員(短時間勤務) 0 0 0 非常勤職員 0 0 0 0 座時的任用職員 0 0 0 0 支出合計A 5,837 6,955 6,200 6,338 国・府支出金 地方債 その他() 66 69 56 69 うち受益者負担B -般財源 C 5,771 6,886 6,144 6,269 一般財源比率 C÷A 98.9% 99.0% 99.1% 98.9% 受益者負担率 B÷A 98.9% 99.0% 99.1% 98.9%		再任用短時間勤務職員		0		0			0		0	-
#常勤職員 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	内	任期付職員(フルタイム)		0		0			0		0	-
臨時的任用職員 0 0 0 支 出 合 計 A 5,837 6,955 6,200 6,338 国・府支出金 地方債 地方債 その他() 66 69 56 69 うち受益者負担 B 一般財源 C 5,771 6,886 6,144 6,269 一般財源比率 C÷A 98.9% 99.0% 99.1% 98.9% 受益者負担率 B÷A 98.9% 99.0% 99.1% 98.9%	訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0			0		0	-
支出合計A 5,837 6,955 6,200 6,338 国・府支出金 地方債 地方債 その他() 66 69 56 69 うち受益者負担B -般財源 C 5,771 6,886 6,144 6,269 一般財源比率 C÷A 98.9% 99.0% 99.1% 98.9% 受益者負担率 B÷A 98.9% 99.0% 99.1% 98.9%		非常勤職員		0		0			0		0	-
財 地方債 その他() 66 69 56 69 うた受益者負担 B -般財源 C 5,771 6,886 6,144 6,269 一般財源比率 C÷A 98.9% 99.0% 99.1% 98.9% 受益者負担率 B÷A 99.0% 99.1% 98.9%		臨時的任用職員		0		0			0		0	-
地方債		支 出 合 計 A	5,837		-	6,955			6,200		6,338	89.1%
財源 その他() 66 69 56 69 うち受益者負担 B 一般財源 C 5,771 6,886 6,144 6,269 一般財源比率 C÷A 98.9% 99.0% 99.1% 98.9% 受益者負担率 B÷A 98.9% 99.0% 99.1% 98.9%		国·府支出金										-
その他() 66 69 56 69 うち受益者負担 B 一般財源 C 5,771 6,886 6,144 6,269 一般財源比率 C÷A 98.9% 99.0% 99.1% 98.9% 受益者負担率 B÷A 98.9% 99.0% 99.1% 98.9%	EJ.	地方債										-
うち受益者負担 B 一般財源 C 5,771 6,886 6,144 6,269 一般財源比率 C÷A 98.9% 99.0% 99.1% 98.9% 受益者負担率 B÷A 99.0% 99.1% 98.9%	,	その他()		66		69			56		81.2%	
一般財源比率 C÷A 98.9% 99.0% 99.1% 98.9% 受益者負担率 B÷A 99.0% 99.0% 99.1% 99.0%	你	うち受益者負担 B										-
受益者負担率 B÷A		一般財源 C		5,771		6,886			6,144		6,269	89.2%
		一般財源比率 C÷A		98.9%		99.0%		99.1%			98.9%	100.1%
受益者負担の見直し □ 1 実施済 (平成 年度) □ 2 実施予定 □ 3 予定無し		受益者負担率 B÷A										_
		受益者負担の見直し	□ 1 実	施済(平成	年度)			□ 2 実施予定		☑ 3 予定無		L
上記の内容 システムの管理や保守は既に委託済み。回線の使用および機器の借り上げについてはその性質がアウトソーシン		上記の内容	システムの管	理や保守は既	に委託済み。	回線の使用	および	機器の借	昔り上げについ	いてはその性	質がアウトソー	シングになじ

3	アウ	トソーシング評価	F

3 ア	ウトン	/ ーシ	ング評	华価																
	現状の	のアウ	トソーシ	ノング		1	すべて	尊入汾	¥		2 2	—‡	部導入	済			3 未	導入		
1又	は20	の場合	♪:導フ	人の効果	☑	コス	小削減			サー	ビス向上		□ 事	務簡單	外化		その作	也	()
		上	記の内	容	大阪ルを図っ			が共	司で	システム	∘をASP	ナーヒ	ごスによ	り提供を	受け、	スケー	・ルメリッ	トとと	もに事	務の簡略化
今後			の場合のアウト	ソーシング		可能	تارا			Ø	不可能									
				可能な業務																
		見	込まれ	る効果		コス	小削減			サー	ビス向上		□ 事	務簡單	外化		その作	łı.	(
			上部	己の内容																
	∡ ' ਜ਼ਾਂ	*&& 0.1	日人 心	241の頭出	シスラ	-ムの	管理や	保守に	は既に	_委託済	な。回線	の使	用およ	び機器	の借り」	上げに [・]	ついて	はその	つ性質が	ぶアウトソー
				選択の理由	シンク	べたな	じむもの	りでは	ない	ため。										
4 月		達成	状況、	有効性・ダ	办率性	評価	<u> </u>											_		
	実施計画	1	玄	分		F	勺		容		単位	<u>r</u>	27年月(実績		3 年度 実績)		年度 実績)		年度 P定)	目標値 (H30)
415	目標		活動	☑ 成果			登録	者数			人		2790		2926	+	.032		.100	3,200
指			活動	☑ 成果			年間利		tr		件		47,15		7,371	-	,182		,000	53,000
標			活動	□成果			1 100110	71411 2				+	11,10	-	1,011	- 01	,102	- 02	,,,,,,	00,000
値		-	活動	□成果																
		_	活動	□成果								-								
	战		全成状			Λ	順調に	₩ 4 夕 1	ア1.	\Z	Пр	加吾言	周に推っ	段1 ブ1	. 1721. 1			C 4	判断で	キナハハ
	/J.C.				_									-				C 1	HJBJI C	G17 A.
	日台		択の理のため	の有効な				家有労 的であ		- () 年 ()	引利用件 ——	_					有効	わでえ	672	
有効性		内容と	なって	いるか		А	(改善	の余均	也がた	まい)	В	改	善の余は	也がある	· _] C	(抜本	的な	見直した	ぶ必要)
性・効			は効率 できてV		Ø	А		的であ		まい)	В	改	善の余り	也がある	· [] C	効率I (抜本		よい 見直した	ぶ必要)
効率性評価		票値や		由 骨の推移に て記入)							「掲げてい りである _。						は年々	増加	し、一ヵ	定の成果を
				当部長の	評価															
				度における し(直近)		実加	包	平成		年度				V	十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十	尾施				
		見正	重しの内	內容																
			度の取			1 :	拡充	Ø	2 3	見状維	持 [] :	3 縮小	, [] 4 5	廃止		5 4	その他	
		上	記の内	容	引き組	売き、	スポー	ツ施詞	没予:	約シス	テムの維	持・	管理に	努める	0					
現在	包える	課題	部	果題							の自治体 難と考え			重用を行	丁ってい	るた	め池田	市独	自のこ	ニーズが
そ	の対象	策	文	寸 策							シスケー			独自性	のメリッ	小をは	七較検	討す	る。	
				上記の記	評価を	踏	まえて、	担当	部長	長が考	える今征	後(平	区成31	年度以	以降) 0	つ取組	1方針			
	取組方針					1 :	拡充		2 3	見状維	持 [] :	3 縮小	,] 4 8	 発止		5 4	その他	
		選	択の理	!曲			調に利安定運				おり、共	司調	達によ	るメリッ	トも増え	たして	いること	とから	、今後	も共同調

担当部	部署名	総務部	総務課	担当課長名 永原 繁則						
(※) 第2期実施	計画の事業名	電子自治体	財務会計上	この事業名	電子自治体構築事業					
	実施計画の /事業番号	6041	4	財務会計上	の短縮番号	642				
	章	第6章行財政改革を推進し希望の持てるまち								
総合計画の体系	節	第4節情報通信技術の活用								
	項目	項目1情報システムの機能強化								

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1	事務事業	の輝度

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計() □ 企業会計()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	電子自治体の構築を推進し、高度な住民サービスを提供する。
事業の対象 (誰を、何を)	地方公共団体の組織ネットワーク
事業の手段・方法 (どのように)	総合行政ネットワーク(LGWAN)への接続及びマイナンバーカード交付等、積極的な情報化施策を展開する。
実 施 期 間	☑ 継続(平成 14 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
実施根拠	□ 国·府の制度 □ 国·府の制度+市独自の制度 ☑ 市独自の制度
※根拠法とその条項	

2 車業費等

2 項	「業費等									
	区 分	27 ⁴ (決		28 ⁴ (決		29 ⁴ (決	丰度 算)	30 年		H29/H28
	事業費(千円)		20,426		22,787	22,978		23,737		100.8%
主な	通信運搬費	234		234		234		296		100.0%
内	設備保守点検委託料		4,625		4,697		4,697		4,697	100.0%
訳	機器借上料	15,569			17,857		18,048		18,744	101.1%
	人 件 費 (人·千円)	0.21	1,596	0.27	1,998	0.27	2,052	0.24	1,872	100.0%
	正職員	0.21	1,596	0.27	1,998	0.27	2,052	0.24	1,872	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
	支 出 合 計 A		22,022		24,785		25,030		25,609	101.0%
	国·府支出金									_
財	地方債									-
	その他()									-
源	うち受益者負担 В									-
	一般財源 C		22,022		24,785		25,030		25,609	101.0%
	一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%		100.0%		100		100.0%
	受益者負担率 B÷A									_
	受益者負担の見直し	□ 1 実	施済(平成	年度)		□ 2 実	施予定		3 予定無	l
	上記の内容									

<u>37</u>	<u>ウトソ</u>	<u>'ーシ</u>	ングア	半価														
	現状の	りアウ	トソー	シング		1	すべて	て導力	八済		2 2	一部導	入済			3 未	導入	
1又	(は20	り場合]: 導力	入の効果		コン	スト削海	或] サー	ビス向上	\square	事務	簡略化		その化	<u>łı</u> ()
		上	記の内	容	LGW	AN A	ペットワ・	一ク、	複合	幾、firewa	川等につい	て管理	や保守	のアウトソー	シンク	を行っ	ている。	
今後			の場合のアウト	計: -ソーシング		可能	能			Ø	不可能							
				可能な業務														
		見	し込まれ	んる効果		コフ	スト削減	或		」サー	ビス向上		事務	簡略化		その化	<u>h</u> ()
			上記	記の内容														
	∡ ਜਾ	ét n+	日人.3	選択の理由							ないついては	、端末	の賃貸	借や回線の	使用	などその	の性質がアウ	トソーシン
							きのて	ごはな	いた	<i>b</i> 。								
4 月		達成	状况、	、有効性・3	办率性	評価	西					_					1	
	実施 計画 目標	[ヹ	分			内		容		単 位		年度	28 年度 (実績)		年度	30 年度 (予定)	目標値 (H30)
	口1示	_	3T #L	1 4 1		n /-	In Your	uža.	1000	(_l-, %/-	/ th-				-			·
指		Ш	活動	☑ 成果		717	トンバー	-51	-下父1	下	件		129	8195	11,	,840	13,000	14,000
標			活動	☑ 成果	庁P	勺設	置複合	機キャ	ンセルシ	/'ョフ'数	件	46	,791	50,622	53,	707	56,000	58,000
値			活動	☑ 成果		7	ンビニ	交付印	申請数	女	件			198	1,	878	1,900	2,100
			活動	□ 成果														
			活動	□ 成果														
	成	果の道		け況	_		順調							ていない			C 判断で	
		選	択の理	里由	LGW の印	AN? 刷キ	を用い ヤンセ	たサ	ービ ョブル	スの利用 こより経す]や、マイナ 費の抑制に	ンバー	ーカー がってい	ド交付数が いるため。	拡大	してい	るため。また	二、複合機
有効				の有効な いるか	Ø	А		効的で 善の名		ぶない)	□В	改善の	余地が	ある	С		的でない 的な見直した	ぶ必要)
性・効			は効率できてい	図的に いるか	Ø	А		率的で 善の名		ぶない)	□В	改善の	余地が	ある 🗌	С		的でない 的な見直した	ぶ必要)
%率性評価		原値や		‼由 費の推移に て記入)	果を	得ら	れてい	るこ	とから	√A ₹	す効的であ	る」と名	客観的!	ーカード交 に判断でき 兵託を行い、	るため	5。効率	怪性につい	て、事業費
5 鹊	題と	対策	及び担	旦当部長の	評価													
				度における し(直近)		実力	拖	平月	戓	年度	:			☑ 未実	施			
		見直	直しのド	内容														
			度の即			1	拡充	V	2	現状維	持	3 糸	宿小	□ 4 廃	止		5 その他	
		上	記の内	內容	引き約 図る。	売き	システ	ム全	体の	安定稼動	かに努め、	マイナ	ンバー	カード及び	コンt	ご二交付	付の発行件	:数拡大を
現在	抱える	課題	Ī	課 題							特にないた 必要と考え			会情勢を踏	まえ	、よりも	2キュリティ[面の強化を
そ	の対策	稅	3	対 策			キュリ 策をi			シーのタ	見直しを行	うととも	いに、コ.	ストパフォー	ーマン	スを注	視しながら	リスク回避
				上記の記	評価を	'踏	まえて	、担	当部	長が考	える今後	(平成	31年	度以降)の	取組	方針		
		取組	L方針			1	拡充	V	2	現状維	持	3 %	宿小	□ 4 廃	止		5 その他	
		選	択の理	里由	マイフ	ナン・	バー制	度開	対対に	よる利用	用頻度を勘	案し、	必要で	うあれば更た	なる増	強を検	食計する。	
						_												

担当普	邻署名	総務部	担当課長名 永原 繁則					
(※)第2期実施	計画の事業名	住民情報システム管理事業		財務会計上の事業名		住民情報システム管理事業		
	実施計画の /事業番号	6041	4	財務会計上	の短縮番号	610		
	章	第6章行財政改革を推	進し希望の持てるまち)				
総合計画の体系	節	第4節情報通信技術の	第4節情報通信技術の活用					
	項目	項目1情報システムの						

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1	事務事業の概要

会計区分(会計名を	記入) 🔽 一般会計	□ 特別会計()	□ 企業会計()
事業の目的 (どのような結果を得	おか) 市民サービスの	向上を実現する。			
事業の対象 (誰を、何を)	池田市在住の市	民及び本市に関連する法	人等		
事業の手段・方法 (どのように)	住民情報システ	ムの効果的な運用を行う。			
実施期間	☑ 継続(平成	元 年度~)	□ 時限(平成	年度 ~ 平成	年度)
実 施 根 拠	□ 国・府の制	度 □ 国・府の	制度+市独自の制度	▼ 市独自の制度	
※根拠法とその条項	Į .				

2 車業費等

4 7	業費等									
	区 分	27 ^全 (決:		28 年 (決:			年度 :算)	30 年		H29/H28
	事業費(千円)		106,908		160,874		112,427		143,239	69.9%
主	電算委託料				53,719				18,500	0.0%
主な内	システム運用委託料		1,800		1,800		7,000		7,500	388.9%
訳	機器借上料		104,768		105,059		105,100		116,697	100.0%
	人 件 費 (人・千円)	0.14	1,064	0.40	2,960	0.40	3,040	0.30	2,340	100.0%
	正職員	0.14	1,064	0.40	2,960	0.40	3,040	0.30	2,340	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
	支 出 合 計 A		107,972	•	163,834		115,467		145,579	70.5%
	国·府支出金				34,063					0.0%
財	地方債									-
,	その他()									-
源	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C		107,972		129,771	115,467		145,579		89.0%
	一般財源比率 C÷A		100.0%		79.2%		100.0%		100.0%	126.2%
	受益者負担率 B÷A									-
	受益者負担の見直し	□ 1 実	施済(平成	年度)		□ 2 ∌	尾施予定	Z	3 予定無	l
	上記の内容									

•		トソー		12 AT	4
.3	71/	トソー	ンン	ク辞	1M)

3 7	クトン	ノーシ	ング評	価												
	現状の	のアウ	トソーシ	ング		1 す	べて導	入済		2 2 -	·部導入済			3 未	導入	
13	(は20	の場合	合:導入	の効果	Ø	コスト	削減	[コ サー	ビス向上	☑ 事務	簡略化		その他	<u>h</u> ()
		上	記の内容	容												
今後			の場合のアウトン	: リーシング		可能			Ø	不可能						
, ,				可能な業務												
		見	し込まれ	る効果		コスト	削減	[コ サー	ビス向上	□事務	簡略化		その他	<u>h</u> ()
			上記	の内容					<u> </u>							
	不可	「能のt	具会・選	択の理由						『については.	端末の賃貸	貸借や修繕に	カカルる	費用/	などその性質	「がアウト
							こなじま	ないもの	つであるた	:め。						
4 页			状况、	有効性・3	办率性	E評価					or tests	oo te de	00.	he the	oo te th	□ 1mm (++-
	実施計画		玄	分		内		容		単 位	27 年度 (実績)	28 年度 (実績)		年度 績)	30 年度 (予定)	目標値 (H30)
+144	日保		活動	☑ 成果	住民	票、印			書発行件	件	89486	88177	85,		86,000	90,000
指標		_		☑ 成果		サート	数 ごス停止		:数	件	0	0	(0	0
				□成果				- //		1.						
値				□ 成果												
				□ 成果												
	成	果の		況	П	A JI	調に推	単移して	いる	В₩	 調に推移	していない		<u> </u>	C 判断で	L きない
		選	択の理	由	住民	情報の	り根幹と	となるも		民サービス			は必	要不可	「欠であり、	現在の事
有			のためのなってい	の有効な	来四			o。 りである の余地か		B ₫	女善の余地が	ぶある 🗌	С		りでない 的な見直した	((水東)
効性・		事業	は効率的できてい	的に	\square	A	効率的	りである の余地が		B ₫	文善の余地が	ぶある 🗌		効率的	りでない 的な見直した	
効率			択の理師		有効	性に~					ス住民要	En継証明等				
性評価		票値や		の推移に	発行	件数を	らあげて	「おり、	またその	根本としてえる」と客観的に	大きなシスラ	トタ害鄣んで				
5 🏗	題と	対策	及び担	当部長の	評価											
平成	25年月	度~平		度における		実施	3	平成	年度	2		☑ 未実	施			
			直しの内													
			度の取 9年度比			1 拉	充	✓ 2	現状維	持 🗌	3 縮小	□ 4 廃	£1F		5 その他	
		上	記の内容	容	引き	焼きシ	ステム(の効率	的な運用	月を行うととも	に、安定移	家動に努める	5.			
現在	抱える)課題	課	見題	制度	改正に	こ対応で	するたと	りのシス	テム改修お。	よびシスティ	ム更新時に	大きな	費用力	ぶ発生する。)
7	と の対	策	対		カスク	タマイン	ズを極え	力避け、	制度改	正に対応す	るための費	別減に努	子める。	0		
				上記の記	評価を	と踏ま	えて、	担当部	『長が考	える今後(平成31年	度以降)の	取組	方針		
		取組	1方針			1 拉	充	✓ 2	現状維	持	3 縮小	□ 4 廃	€1F		5 その他	
		選	択の理	由						めるとともに に努める。	、平成31年	E度に予定の)シス	テム更	新において	ては最適な

担当	部署名	総務部	総務課	担当課長名		永原 繁則		
(※) 第2期実施	計画の事業名	社会保障・税番号制度システム構築事業		財務会計上の事業名		社会保障・税番号制度 システム構築事業		
	実施計画の /事業番号	6041	4	財務会計上	の短縮番号	1038		
	章	第6章行財政改革を推	進し希望の持てるまち)				
総合計画の体系	節	第4節情報通信技術の	4節情報通信技術の活用					
	項目	項目1情報システムの機能強化						

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概	

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計 () □ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	利便性の向上及び公平、公正な社会の実現をめざす。
事業の対象 (誰を、何を)	池田市在住の市民及び本市に関連する法人等
事業の手段・方法 (どのように)	住民情報システムに対し、社会保障・税番号制度に対応するためのシステム改修等を行う。
実 施 期 間	□ 継続(平成 年度~) ☑ 時限(平成 26 年度 ~ 平成 29 年度)
実施根拠	☑ 国・府の制度 □ 国・府の制度+市独自の制度 □ 市独自の制度
※根拠法とその条項	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律

2 事業費等

2 事	某費等									
	区 分	27 ^左 (決		28 年 (決:		29 ⁴ (決	年度 算)	30 ⁴ (予		H29/H28
	事業費(千円)		133,624		21,191		13,345		17,162	63.0%
主	電算委託料		126,032		17,224		4,072		10,000	23.6%
主な内	機器借上料		501		1,289		1,769		1,832	137.2%
訳	負担金		7,091		2,678		2,445		2,576	91.3%
	人 件 費 (人・千円)	0.22	1,672	0.09	666	0.09	684	0.06	468	100.0%
	正職員	0.22	1,672	0.09	666	0.09	684	0.06	468	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
	支 出 合 計 A		135,296	•	21,857		14,029		17,630	64.2%
	国·府支出金									-
財	地方債									-
,	その他()									-
源	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C		135,296		21,857		14,029		17,630	64.2%
	一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%	100.0%
	受益者負担率 B÷A									-
	受益者負担の見直し	□ 1 実	施済 (平成	年度)		□ 2 隽	施予定		3 予定無	
	上記の内容									

Q	アウ	いい	>-	^/	が越	橅

<u> </u>	717 7	イング 計1個									
	現状のアウ	カトソーシング	Ø	1 すべて	導入済	□ 2 -	一部導入済		□ 3 未	導入	
17	【は2の場	合:導入の効果		コスト削減	□ サー	ビス向上	□ 事務	簡略化	☑ その他	<u>h</u> ()
	上	:記の内容	シスラ	テム改修およ	びパッケージ適用作	作業を委託	済み。				
今後		3の場合:		可能		不可能					
	可能の場	合:導入可能な業務									
		見込まれる効果		コスト削減	□ サー	ビス向上	□ 事務	簡略化	□ その他	<u>h</u> ()
		上記の内容									
	不可能の	場合:選択の理由									
4 E	え果の達成	、 大次、有効性・	効率性	上評価							
	実施計画	区 分		内	容	単位	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	目標値
	目標						(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)
指		活動 🗸 成果		システム	女修業務数	業務	12	8	0	-	-
標		活動 □ 成果									
値		活動 □ 成果									
		活動 □ 成果 活動 □ 成果									
				A 加音調 シ	# 移] でいる		直調/ヶ垪(教)	ていたい		C 判断で	キたい
	成果の達成状況									C TIMIC	C/&V
有	目的達成	成のための有効な	7 ~	有效	的である		女善の余地が		。 有効的	りでない	
効性		となっているか は効率的に	_	/ (以 世	手の余地がない) 的である		と と と と と と と と と と		(放本)	的な見直した りでない	沙必要)
· 効率性	通	できているか	システ	(4)	手の余地がない) ついて、コスト削減					的な見直した 、システムご	
評価		や事業費の推移に ら言及して記入)	したか	ため 。							
		及び担当部長の	評価								
		成29年度における) 見 直 し(直近)		実施	平成 年度			☑ 未実	施		
	見	直しの内容									
		F度の取組 9年度比)		1 拡充	□ 2 現状維	持	3 縮小	□ 4 廃	ELL 🗌	5 その他	
	上記の内容 平成29年度で対象の事業が概ね完了したため。						こめ 。				
現在抱える課題 課題 対象業務が多岐にわたること、複数事業者が						バ事業実施 ⁻	することによ	る保守・連打	隽が課題で	ある。	
そ	の対策	対 策	早め	の事業計画	iの策定と充分な	事業者との	意思疎通を	行う。			
		上記の	評価を	を踏まえて	、担当部長が考	える今後(平成31年	度以降)の	取組方針		
	取約	且方針	□ 1 拡充 □ 2 現状維持 ☑ 3 縮小 □ 4 廃止 □ 5 その他								
	選	択の理由	平成	29年度まで	でに改修・総合運	用テストが糸	終了し、平成	30年度以	降は運用・係	呆守が主とた	なるため。

事務事業証価シーL/亚成20年度事体事務事業)

		于切于木町叫	ノード、干燥とり干り	4大心于	为于未						
担当	部署名	市民生活部	担当課長名		水浦 邦子						
(※)第2期実施	施計画の事業名			財務会計	上の事業名	社会保障•税番号	計度事務事業				
	実施計画の -/事業番号			財務会計上	の短縮番号	103	39				
	章	第6章行財政改革を推	育6章行財政改革を推進し希望の持てるまち								
総合計画の体系	節	第4節情報通信技術の活用									
	項目	項目1情報システムの	機能強化								
			※総合	計画第6章に	係る事業は「氵	也田市行財政改革推済	 重プラン II 」による。				
1 事務事業の	概要										
会計区分(名	会計名を記入)	☑ 一般会計	□ 特別会計()		企業会計()				

国民の利便性の向上。行政の効率化。公平・公正な社会の実現。

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律

□ 時限(平成 年度 ~ 平成

□ 国・府の制度+市独自の制度 □ 市独自の制度

年度)

通知カード。個人番号カードの発行。

☑ 継続(平成 27 年度~)

✓ 国・府の制度

2 重業費等

事業の目的 (どのような結果を得るか)

事業の対象 (誰を、何を)

事業の手段・方法 (どのように)

実施期間

実施根拠

※根拠法とその条項

市民

2 4	F業費等									
	区 分	27 ^全 (決:		28 ^全 (決:		29 年		30 ⁴ (予		H29/H28
	事業費(千円)		29,659	16,717		7,915		12,700		47.3%
主な			28,418		16,236	16,025			12,129	98.7%
内			137		481		571		571	118.7%
訳			689		0		0			-
	人 件 費 (人·千円)	1.15	4,186	5.27	13,383	4.36	12,536	4.20	11,360	82.7%
	正職員	0.16	1,216	0.22	1,628	0.36	2,736	0.20	1,560	163.6%
	再任用短時間勤務職員		0	0.30	1,080		0		0	0.0%
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)	0.99	2,970	2.00	6,000	2.00	6,400	2.00	6,400	100.0%
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0	2.75	4,675	2.00	3,400	2.00	3,400	72.7%
	支 出 合 計 A		33,845	-	30,100		20,451		24,060	67.9%
	国·府支出金		29,619		23,776		10,681		17,889	44.9%
財	地方債									-
源	その他()									-
<i>(1)</i> 京	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C		4,226		6,324		9,770		6,171	154.5%
	一般財源比率 C÷A		12.5%		21.0%		47.8%		25.6%	227.4%
	受益者負担率 B÷A									-
	受益者負担の見直し	□ 1 実	施済 (平成	年度)		□ 2 実	施予定		3 予定無	L
	上記の内容									

Q	アウ	いい	>-	^/	が越	橅

3/	ソアン	<u> </u>	ンク評	-1四													
	現状の	のアウ	トソーシ	<i>/</i> ング		1 すべ	て導入	済		2 -	一部導入沒	斉		Ø 3	3 未	尊入	
17	(は20	の場合	合:導入	の効果		コスト削液	咸	ロサ	ービス	向上	□ 事	務簡略何	'E	_ ;	その他	1 ()
		上	記の内	容													
今後			の場合のアウト	ソーシング		可能		V	1 不同	可能							
				可能な業務													
		見	し込まれ	る効果		コスト削液	咸	□ サ	ービス	向上	□ 事	務簡略作	'Ľ		その他	1 ()
			上記	巴の内容													
	不可能の場合:選択の理は				統合如	端末が職員	うりみて	いか使用が	ぶできた	いため).						
4 =									- 123		- 0						
<u>4 月</u>	実施			有効性・3	少学性						27 年度	复 28 :	年度	29 年	F度	30 年度	目標値
	計画 目標		区	分		内		容	耳	位 位	(実績))(実	(績)	(実	績)	(予定)	(H30)
指			活動	☑ 成果	71	(ナンバー	カードの)交付件数		件	1129	81	195	3,62	21	3700	15500
標			活動	□ 成果													
値			活動	□ 成果													
			活動	□ 成果													
			活動	□ 成果													
	成果の達成状況					A 順調	に推移	している		ВЈ	順調に推利	多してい	ない			C 判断で	きない
			択の理														
有効			のためなってい	の有効な いるか	Ø		効的でる 善の余	ある 地がない)		В	改善の余丸	也がある				りでない 的な見直した	ぶ必要)
性・			は効率 できてV		Ø		率的で 善の余	ある 地がない)		В	改善の余地	也がある				りでない 的な見直した	ぶ必要)
効率性	(#44		択の理		1-	La viga de	5. l*);	・トルタ・番目	ir nn 🛨	-X*>	ルース版	狙 -なキマ	た は	士尼	ハ毛川伊	更性の向上)ァ 単ひふこプ
評価				て記入)	447	, , , , ,) - N	- より行 (生)	证り古	//*/	(取	母てらの	17000	111150	ンイリス	出生の月刊工	に来がる。
_				当部長の	評価												
			成29年月見直し	度における 」(直近)		実施	平成	年 年	度				未実	施			
		見正	直しの内	容													
			E度の取 9年度比			1 拡充	Ø	2 現状	維持		3 縮小		4 廃	此		5 その他	
	上記の内容				平成:	28年度と	司様に	マイナンハ	ベーカー	ードの	普及促進	を行う。					
現在	現在抱える課題 課題				平日	に来庁が	困難な	:方がいる。)								
そ	その対策 対策				休日	開庁を行	い早期	交付を行	う。								
	上記の				評価を	と踏まえて	て、担当	当部長が	考える	今後	(平成31	年度以	降)の	取組に	方針		
	取組方針				□ 1 拡充 ☑ 2 現状維持 □ 3 縮小 □ 4 廃止 □ 5 その他												
	選択の理由			由							が開始され後も引き組					交付を行い	ハ平成29

担当	部署名	総合政策部	政策広報課	担当課長名 元平 修治				
(※) 第2期実施	証計画の事業名	ホームページ	情報発信事業	財務会計上の事業名	ホームページ情報発信事業			
	実施計画の /事業番号	6042	1	財務会計上の短縮番号	650			
	章	第6章行財政改革を推進し希望の持てるまち						
総合計画の体系	節	第4節情報通信技術の						
項目 2行政情報の活用の高度化 ※※※・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・								

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1	事	務	事	業	の	概	要	

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計() □ 企業会計()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	インターネットを有効活用し、ホームページ等を通じて市政やまちの話題を提供する。
事業の対象 (誰を、何を)	市民等
事業の手段・方法 (どのように)	ホームページによる情報発信
実施期間	☑ 継続(平成 8 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
実施根拠	□ 国·府の制度 □ 国·府の制度+市独自の制度 ☑ 市独自の制度
※根拠法とその条項	

2 事業費等

2 4	F業費等									
	区 分	27 ⁴ (決		28 ⁴ (決		29 ⁴ (決	年度 算)	30 ⁴ (予		H29/H28
	事業費(千円)	4,158		4,158		4,158			4,158	100.0%
主な	機器借上料		4,158		4,158		4,158		4,158	100.0%
内										-
訳										-
	人 件 費 (人·千円)	0.33	2,508	0.30	2,220	0.19	1,444	0.23	1,672	63.3%
	正職員	0.33	2,508	0.30	2,220	0.19	1,444	0.21	1,638	63.3%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0	0.02	34	-
	支 出 合 計 A		6,666		6,378		5,602		5,830	87.8%
	国·府支出金									-
財	地方債									-
,	その他(ホームページ・バナー広告料)		421		316		453		260	143.4%
源	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C		6,245		6,062		5,149		5,570	84.9%
	一般財源比率 C÷A		93.7%		95.0%		91.9%		95.5%	96.7%
	受益者負担率 B÷A									-
	受益者負担の見直し	□ 1 実	施済(平成	年度))				3 予定無	l
	上記の内容	受益者負担	受益者負担を伴わない事業であるため。							

3 アウトソーシング評価

3 /	ソル	<u> </u>	ンク評	Щ											
	現状	のアウ	トソーシ	ング	Ø	1 すべ	て導入	済		□ 2 -	一部導入済		□ 3	未導入	
13	ては2	の場合	合:導入	の効果	\square	コスト削	減		サー	ビス向上	□ 事務	簡略化	□ その)他	(
		上	記の内容	Ÿ	サー <i>/</i> 急時(バの管理・ の運用体	や運用・ 制を整備	保守を 礼、可	アウトン 用性を	'ーシングし 担保してい	、事務簡略化 る。	ご、コスト削減	を図ってい	いる。 また、 🏻	章害発生時、勢
今後			の場合:			可能				不可能					
	可能	の場合	合:導入可	能な業務											
		見	し込まれる	る効果		コスト削	減		サー	ビス向上	□事務	簡略化	□ その)他	()
	上記の内容														
	不可	能の地	場合:選	択の理由											
4 月	文果の	達成	状況、	有効性・タ	办率 性	上評価									
	実施計標		区	分		内		容		単 位	27 年度 (実績)	28 年度 (実績)	29 年度 (実績)		
指	- 14		活動	✓ 成果		ホームペ	ニージアク	フセス数	t	回	586,656	625,279	594,351		_
標			活動	□ 成果											
値			活動	□ 成果											
III.			活動	□ 成果											
			活動	□ 成果											
	成果の達成状況					A 順調	に推移	してい	る	□в∥	ー 頁調に推移し	していない] C 判断	fできない
	選択の理由					26年度で	中のホー	-ひペ-	ージリニ	ニューアル	あって十分	かに市政や	まちの話題	重を提供で	きているとい
有効			のため <i>0</i> なってレ		Z	· , 1	可効的で 女善の余		(V)	В	改善の余地 か	ぶある 🗌		め的でない 本的な見直	
性・			は効率的 できてい		Ø		物率的で 女善の余		:い)	□В	攻善の余地 が	ぶある 🗌		率的でない 本的な見直	
効率性評価		票値や	択の理的 事業費の 言及して	の推移に	客観	的に判断	斤できる	ため。	効率性	とについて、		黄ばいである	るが、シス	テム一式に	効的であると こついて全て きるため。
				当部長の	評価										
			成29年度 見 直 し	における (直近)	Ø	実施	平原	文 26	年度			□ 未実	施		
		見证	直しの内	容	平成	27年1月	にシス	テムー	・式の夏	更新を行い	、ホームペー	ージのリニュ	.ーアルを	実施した。	
	平成30年度の取組 (平成29年度比)					1 拡充		2 男	見状維	持	3 縮小	□ 4 廃	ĒLL [] 5 その	他
		上	記の内容	李		が見やす の更なる			青報を行	导やすいホ	ニムページ	となるように	こ、より一層	が めること	とで、アクセス
現在	見在抱える課題 課 題					が見やす	いホー	ー〜ム	-ジとな	るよう、ウョ	:ブアクセシ	ビリティの改	(正JIS規	格に準拠っ	ナるよう努める
*	その対策 対策					ムページ を実施す	承認作	業過程	呈にお	けるアクセ	シビリティチ	エック、ウェ	ブアクセシ	⁄ビリティに	関する職員
				上記の記	評価を	と踏まえ	て、担	当部長	長が考	える今後(平成31年	度以降)の	取組方針	H	
	取組方針					1 拡充		2 男	見状維	持	3 縮小	□ 4 廃	ETF [] 5 その	他
	選択の理由				と考;	える。次回	∃CMS	の更親	も控え		から、問題				は上がっている 後も分かりや

担当部	邻署名	総務部	担当課長名 永原 繁則					
(※) 第2期実施	計画の事業名	情報セキュリティ	財務会計上の事業名		情報セキュリティ環境整備事業			
	実施計画の /事業番号	6043	1	財務会計上の	の短縮番号	1034		
	章	第6章行財政改革を推進し希望の持てるまち						
総合計画の体系	節	第4節情報通信技術の活用						
項目 項目3情報セキュリティ対策の高度化								
			※総合	計画第6章に係	系る事業は「池	□田市行財政改革推進プランⅡ」による。		

1	事務事業	の無田
1	学份学来	リノかん を

会計	区分(会計名を記入)	\square	一般会計	□ 特別	川会計 ()		企業会計	. ()		
	事 業 の 目 的 ような結果を得るか)	総務	総務省の指針に従い、イントラ環境のセキュリティ向上に努める。									
	事業の対象 (誰を、何を)	庁内.	宁内イントラ環境									
事	¥の手段・方法 (どのように)	インタ	インターネットとイントラネット(LGWAN)の分離									
	実 施 期 間	\square	継続(平成 27	年度~)		時限(平成	ζ	年度 ~	平成	年度)		
	実 施 根 拠		国・府の制度		国・府の制度+	市独自の制	度	☑ 市独	自の制度			
※相	拠法とその条項											

0 東米森体

2 事	業費等							-		
区 分		27 年度 (決算)		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (予算)		H29/H28
	事業費(千円)		69,754		9,796					0.0%
主な		31,754		9,796		0		0		0.0%
内			38,000							-
訳										-
-	人 件 費 (人·千円)	0.16	1,216	0.16	1,184	0.16	1,216	0.16	1,248	100.0%
	正職員	0.16	1,216	0.16	1,184	0.16	1,216	0.16	1,248	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支 出 合 計 A			70,970		10,980		1,216		1,248	11.1%
	国·府支出金									-
財	地方債									-
,	その他()									-
源	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	70,970		10,980		1,216		1,248		11.1%
	一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%	100.0%
	受益者負担率 B÷A									-
	受益者負担の見直し	□ 1 実	施済(平成	年度)	<u> </u>	□ 2 実	施予定		3 予定無	L
	上記の内容									
	受益者負担の見直し	□ 1 実	施済 (平成	年度)		□ 2 実	延施予定		3 予	定無

	ーシン		

<u>37</u>	<u>'ワトン</u>	<u>/ーシ</u>	ング評価										
現状のアウトソーシング			☑ 1 すべて導入済 □ 2 一部導入済				□ 3 未導入						
1又は2の場合:導入の効果			□ コスト削減 □ サービス向上 ☑ 事務簡略化					□ その他 ()			
		上	記の内容	サー	サーバの管理や保守についてアウトソーシングを行っている。								
今後			の場合: のアウトソーシング		可能			不可能					
			合:導入可能な業務										
		見	し込まれる効果		コスト削液	載	」サー	ビス向上	□ 事務	簡略化	□ その	他 ()
			上記の内容										
	不可	能の場	場合:選択の理由										
4 -				Act, rates Au	上部 左								
4 <u>Д</u>	実施		状況、有効性・	刻率 1:					27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	目標値
	計画目標		区 分		内	容		単位	(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)
指			活動 🗸 成果		重要セキュ	リティ事故	発生	件		0	0	0	0
標			活動 □ 成果										
値			活動 □ 成果										
			活動 □ 成果										
			活動 □ 成果										
	成	果のi	達成状況	☑ A 順調に推移している □ B 順調に推移していない □ C 判断できない									
		選	択の理由	インターネットとイントラネット環境の完全分離など概ね一定のセキュリティの安全性は保てていると認識しているため。									
ままれている。									j的でない x的な見直した	ぶ必要)			
性·効			は効率的に できているか			率的である 善の余地か	ぶない)	В₿	女善の余地が	ある 🗌		的でない な的な見直した	ぶ必要)
選択の理由 (指標値や事業費の推移に ついても言及して記入) がいても言及して記入)													
			及び担当部長の	評価									
平成25年度~平成29年度における 事業内容の見直し(直近)				実施	平成	年度	:		☑ 未実	施			
		見正	直しの内容										
			E度の取組 9年度比)	Ø	1 拡充	<u> </u>	現状維	持	3 縮小	□ 4 廃	<u></u>	5 その他	
上記の内容 インターネット分離に対して、データ移動								-タ移動なと	で方策につ	ついて検討な	が必要だと	考えられる。	
現在	抱える	課題	課題	インターネットから入手する必要なデータに関しての活用をできるようにすること。									
?	の対	策	対 策	インターネットから入手する必要なデータに関しての無害化の方法を確立すること。									
			上記の	評価	を踏まえて	て、担当部	長が考	える今後(平成31年	度以降)の	取組方針	-	
		取組	1方針	V	1 拡充	<u> </u>	現状維	持	3 縮小	□ 4 廃	<u> </u>	5 その他	
		選	択の理由	改修		る。また、ナ						句等を注視し に精査し、参	